

選挙で政治を変える

暮らし切り捨ての 菅政権

デジタル改革関連法、重要土地調査規制法など、命と人権を脅かす法案が十分な議論もされず次々と成立しています。一部の後期高齢者の窓口負担2倍も決まりました。「教育費より防衛費」という菅政権。選挙でNOを突き付けましょう。

教育

先生がいらない！

文部科学省は、教員の志望者が減る中、教師という職業の魅力を現役の教師によってツイッターなどで発信し、教師を目指す若者にバトンを繋げるという目論見で「#教師のバトンプロジェクト」を立ち上げました。しかし、実際に投稿された内容は、「残業100時間超え、1000日連続休みなし」「激務に追われ、適応障害と診断された」「パワハラやマタハラに加え、保護者からのプレッシャーもある」など、教師の生の声が数多く寄せられ、勤務実態の厳しさが可視化されました。「産休や病気休暇の代替の先生が来ない」「年度初めに法律で定められた教員が配置されない」などの「未配置」は深刻です。千葉県では新学期に小・中学校で毎年約100人にも上っており、担任の穴埋めを専科の先生が担ったりしています。

今、教職員のおよそ7人に1人が非正規雇用に置き換えられています。非正規の臨時的任用教員も学級担任を任されますが、任期は最長でも同じ学校に1年しか勤務できません。主任や部

野田市議会議員 小室美枝子

活動の指導を任されることもあり、責任がのしかかります。

防衛費よりも 教育費の拡充を！

この人材不足と非正規雇用の教員の増加は、国の政策として公務員（正規職員）を削減し、さらに教育にしか使えない義務教育費国庫負担金も減額したことが背景にあります。

諸外国との比較では、教育費の公的支出がOECD加盟国42か国中38位（2017年度）と嘆かわしい結果です。それを横目に2021年度の国の予算における教育費は、防衛費を下回ってしまったのです。このような配分に黙ってはられません。

義務教育標準法改正を含む教職員の定数及び教職員の身分や処遇、勤務条件を改善し、すべての子ども

たちに届く教育を目指すために選挙で意思を表明しましょう。



医療

後期高齢者の 窓口負担が2倍に！

「75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を2割に倍増する」法案が自民・公明、維新等の賛成で強行採決され、成立しました。これは安倍政権から引き継いだ「全世代型社会保障改革」の二つの柱の一つです（もう一本の柱である「年収1200万円以上の世帯の児童手当全廃」も5月12日可決成立しています）。

単身世帯で年収200万円以上かつ課税所得28万円以上、複数世帯で年収合計320万円以上の場合、2022年度後半より医療費窓口負担が現在の1割から2割に引き上げられます。対象者はスタート時点で約370万人と見込まれます。

国は、これにより「約1880億円の財源が出てくる」と言っていますが、内実は「窓口負担分で980億円」そして「自己負担増に伴う受診控えで生まれる900億円」という呆れたものでした。ただでさえコロナ禍による受診控えが続いている中、さらに高齢者に受診控えを強いる法案が、十分な説明も無しに強行採決されるなど言語道断です。しかも、「現役世代の負担軽減」「世代間で平等に負担」を表向きに理由としながら、実際の現役世代の負担軽減額は一人あたり年額300円程度

政策調査室 吉沢 弘志

というのでから、国民の納得は得られないでしょう。

いわゆる「2025年問題」で、国民の4人に1人が後期高齢者になることが確実です。対象者がさらに増えるのはもちろんのこと、今後は国会の決議無しに年収要件を自在に変更できるようにもなります。

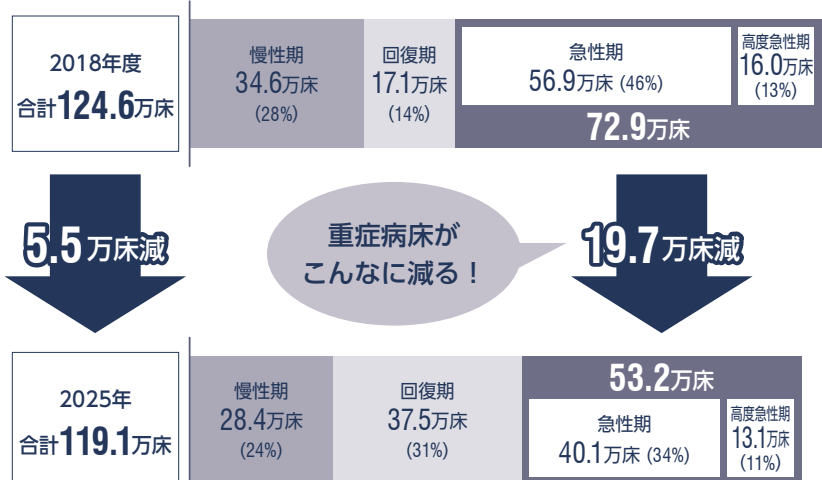
ベッドも看護師、医師も 削減され、医療はスタスタに

医療が逼迫している中、医療をめぐるとんでもない悪法案が成立しています。ほとんど報道されることもなく、衆議院ではわずか17時間の審議で可決されたこの法案は、別名「病床削減推進法案」と呼ばれているように、2014年より規定の方針とされている「過剰・不要」とみなされる病床削減を、消費税を財源とする全額国費を費やしてさらに推し進めようとするものです。病床の削減にともない、当然看護師も人員削減の対象となります。

2018年の段階で72万9千床にまで減らされていた「高度急性期」と「急性期」病床は、2025年までに53万2千床に、看護師の総

「地域医療構想」による病床削減

—厚生労働省資料より作成—



数も5万人削減が目指されています。それだけではありません。政府は、千葉県内の10病院を含む全国440の公的病院の再編・統合もめざしており、さらに、2029年頃からは医師数が過剰になるとの予測に基づき、2023年から大学医学部の定員削減つまり医師数の削減すら行おうとしているのです。

これからの超高齢社会に向けて、国が責任をもって行うべきは医療機関、医療従事者並びに介護従事者の充実であることは明白です。にもかかわらず「社会保障費の伸びを抑える」ことを至上命令に、「全世代型社会保障」だの「地域医療と介護の確保」だの美名のもとで「自助」「共助」を強制し続けてきたのが自公政権です。

米バイデン政権は、富裕層や企業への増税を財源とし、社会福祉の充実をはじめとする巨額の財政出動へと舵を切りました。日本にも出来ないはずがありません。これからも市民ネットワークは将来に向けた適正な予算配分を求め続けます。

市民ネットワーク千葉県 元気ファンド



元気ファンドは、所属議員の議員報酬の一部を活用し、市民活動を元気にするための助成制度です。2004年より現在までに70件以上、総額2500万円を助成してきました。今年度の募集をおこなっています。

《2021年度募集要項》

- 対象** コロナ禍で起っている様々な問題に対し、支援活動などをする団体
- 助成金額** 助成総額100万円以内・1団体の上限20万円
- 実施方法** ヒアリング・審査会はオンラインでおこなう
- 締め切り** 9月15日(水) 必着

提出書類等、詳しくは、市民ネットワーク千葉県HPをご覧ください。



5/20 性教育学習会 「日本の性教育 歴史、現在、課題」

講師：川島広江さん（川島助産院院長）

教職員や親族等、信頼できるはずの大人からの性暴力で、心身に深い傷を負ってしまう子どもが後を絶ちません。文科省は今年4月に、子どもが性被害に遭わないための教材『生命の安全教育』を発表しましたが、本当に子どもたちを守るのでしょうか。

そこで「性教育学習会」を開き、千葉市など複数の自治体で性教育の授業を受け持つ助産師の川島広江さんからお話を伺いました。1940年代後半に「純潔教育」から始まった日本の性教育ですが、2000年代からバッシングが激しくなり、特色ある性教育をしても学校名を公表しにくくなったこと、多くの中学校で行われる「ふれあい体験学習」は性教育と言うより、子どもを産み育てたい人を増やす（少子化対策）視点であること、2008年にUNESCO等が定めた「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」では、人権やジェンダー観、多様性、幸福を学ぶことを重視している中、日本の性教育は妊娠・出産の仕組みや避妊、性感染症予防等の知識を教えることに偏っており、世界に大きく後れをとっていることなどが話されました。

性暴力被害をなくすには加害者を生まない教育が必須なのに、『生命の安全教育』にはその部分が足りません。就学前から性に関する正しい知識を身に付け、人権尊重の意識を持つことのできる家庭や教育の場での取り組みが、加害者にも被害者にもならないために必要だと感じました。

千葉市議会議員 岩崎明子

学習会報告

堂本さん、知られざる 女子刑務所を語る

5月27日、堂本あき子元千葉県知事を講師に、オンライン学習会「女子刑務所から見た日本社会」を開催。堂本さんは退任後も、福島震災の支援活動やジェンダー分野など多彩な市民活動に身を投じてきた。その一つが、女子刑務所の処遇改善を求める活動である。

きっかけは、知人から「女子刑務所の実態を見てほしい」と言われ訪問した栃木刑務所。1人部屋に2人入れられている過密状態や、圧倒的に高齢者が多く、歩行もおぼつかない姿に衝撃を受けた。

女子受刑者の罪名の8割が万引きなどの窃盗や覚せい剤で、退所しても再犯率が非常に高い。また、全国では年間20人ほどの妊婦が入所するが、出産すると2～3日で母子が引き離される。赤ちゃんは、お母さんのおっぱいを飲むことも胸に抱かれることも十分できないまま、よそへ引き取られる。母親も、我が子への愛情を育むことができない。「せめて、10日は一緒にいないと…」と堂本さん。

堂本さんは全国の刑務所を視察しながら、受刑者の高齢化や障害者の増加に対応するため、福祉・医療行政との連携を強化し、地域の市民団体とも繋がる仕組みづくりに取り組んできた。2015年には、女子施設地域支援モデル事業をスタートさせ、看護師による健康管理指導、助産師による妊産婦への個別面接、保健師による母親教育、社会福祉士による高齢者への個別面接など、成果を上げてきた。

フィンランドの女子刑務所も訪問し、「塙」がないのに驚いた。脱走するより、刑務所で更生の道を選んだほうがメリットが大きいと、受刑者が納得しているという。ここに、日本の刑務所制度をどう変えていくのか、ヒントが隠されていると感じた。

政策調査室 大野博美



伊藤とし子
佐倉市・酒々井町選出
県議会議員

飲食店は青息吐息!!

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年12月から始まった飲食店の時間短縮営業。協力の支払いが遅れた上、いつ終わるとも知れないコロナ自粛に、

びっくり 県政だより

飲食店は悲鳴を上げています。

切実な相談を受けて

ある飲食店経営者から、悲痛な声が届きました。「2月に協力の申請書を出した。3月になってもお金が振り込まれないので、相談窓口のコールセンターに電話したが、いつ頃になるかも教えてくれない。4月6日によやく振り込まれたが、2カ月近くもかかり、資金繰りの計画も立てられず、本当に困った」

支払いのスピードアップを

県は第1弾～第8弾まで合計17億円の高額な契約で、事業者が協力の支払い事務作業を委託しています。4月20日の臨時議会で取り上げ、調査したところ1日当たり300件しか処理していないことが判明。せめて申請から1か月以内に振り込むようにと改善を求めました。

その後、人員を増やし対応したとの事でしたが、4月20日から始まったま

知事との意見交換会

5月24日、知事と市民ネットワーク千葉県会員とのオンライン懇談会を開催。41人が参加して多岐にわたる意見交換となりました。出来ること、わからないことも含め、きちんと明確に答える知事の姿勢に、千葉県は変わった!!と実感。

就任後、矢継ぎ早にコロナ対策を打ち出す熊谷知事に、県民から期待の声が寄せられています。ぜひ、対話する姿勢を大切に、県政を進めてほしいと願います。

「市原ぞうの国」で何が?

日本の動物園では象の調教に、先のとがった金属性のフルフックやアイスピックが使われていると聞き、市原ぞうの国に視察に行ったのが5月11日。その3日後に6頭の象が体調不良になり2頭死亡と聞き、驚きました。実は、視察時、1頭がコンクリートの床に横たわっていて、異様な感じがしていたのです。



死亡したのは横たわっていたブーリーと、白い鼻が特徴のミニスター。希少動物であり国際条約でも守られている象の健康管理に問題がなかったのか、原因究明すべきです。残った10頭の飼育環境の検証と改善を「市原ぞうの国」に勧告するように県に求めました。

市民ネットワーク千葉県の 声明・抗議文

- 3月22日 第一空挺団の習志野演習場での降下訓練の中止を求め、日米軍事一体化と違法な使途の防衛予算に抗議する声明文
- 3月22日 水戸地裁の「東海第二原発運転差し止め訴訟」判決を支持し、原発再稼働の全面的中止と原発に依存しないエネルギー政策を求める声明文
- 4月16日 福島第一原発事故によるALPS処理水の海洋放出処分の決定に抗議し撤回を求める抗議文
- 5月14日 「デジタル改革関連法案」可決・成立に強く抗議する抗議声明
- 6月17日 重要土地調査・規制法案強行採決に抗議する声明

▶ 各ネット連絡先

市民ネットワーク・のだ ☎04-7123-6981	市民ネットワークちば ☎043-379-4958
市民ネットワーク・かわい ☎080-7628-7737	市民ネットワークみはま ☎043-278-5005
市民ネットワーク・ふなばし ☎047-426-8321	市民ネットワークわかば ☎043-284-2339
さくら・市民ネットワーク ☎043-462-0618	市民ネットワーク中央 ☎043-379-4958
よつかいどう市民ネットワーク ☎043-304-3823	市民ネットワークいなげ ☎043-379-4958
きさらづ市民ネットワーク ☎0438-36-0677	市民ネットワーク花見川 ☎043-379-4958
	市民ネットワークみどり ☎043-379-4958